

事業コード	5020101	政策コード	56	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
事業名	高校生未来創造支援事業	施策コード	02	施策名	確かな学力の定着と独創性や表現力の育成
		指標コード	01	施策目標(指標)名	一人一人の子どもに目が行き届く、きめ細かな教育の推進
部局名	教育委員会	課室名	高校教育課	班名	指導班
				(tel)	5165
				担当課長名	渡部 克宏
				担当者名	藤澤 修
				事業年度	平成20年度 ~ 平成29年度

評価対象事業の内容

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 全国学力・学習状況調査では、本県の小中学生の学力は全国トップクラスであることが明らかになっている。このような高い学力を有する生徒を、秋田県の将来を担う人材に大きく育てるためには、中高の学習の円滑な接続を図り、高校入学時より高い目標を掲げ自己実現に向けて自己を高める生徒に育てることが必要である。そのため、将来の社会的・職業的な自立に必要な能力や態度を身に付けさせるキャリア教育の充実を図るとともに、質の高い授業(講義)を受講させたり、知的好奇心を啓発するプログラムに参加させたりして、生徒の学力向上を図ることが必要である。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 県政の課題である医師不足に対応するために、高校1年生の段階から医師を目指す生徒を対象にした事業を展開してきたことにより、医学部医学科への進学者は7年連続で50名を超えている。また、キャリア教育等の推進により高い就職決定率を維持しており、進学・就職ともに大きな成果を上げている。しかしながら、人口減少と少子高齢化が急速に進む本県において、将来を担う若者世代の県内定着促進の取組は急務となっており、県内企業の高卒・大卒者の採用情報の提供を含め、これまで以上にきめ細かな就職情報の提供を進めていく必要がある。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: H28年 05月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 満足度の状況
 将来の社会的・職業的な自立に必要な能力や態度を身に付けさせるとともに学力向上を図り、自己実現を目指す骨太の人材の育成を通して、生徒の進路希望の実現を図ることは、保護者や県民のニーズに応えるものである。高等学校では、具体的な将来設計に役立つキャリア教育が必要である。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 将来の職業人として、大学等で学ぶことや働くことの意義を認識し自ら高校生活の充実を図ることのできる生徒の育成を通して、卒業後の進路目標を達成することのできる生徒を増やすことによって、国公立大学進学希望達成率を59.0%まで引き上げることを目指す。また、離職率の抑制を図る。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県
 事業の対象者・団体
 県内高校生・高校教員
 達成のための手段
 ・「キャリア教育総合推進事業」・「地域医療を支えるドクター育成事業」・「確かな学力育成推進事業」を実施し、高校生の学力の向上、教員の指導力向上を図る。

5. 前回評価における指摘事項等
 指摘事項 (一次評価結果) 施策の目標達成に向けて、各事業が適切に実施され、有効に機能している。平成28年度も新規事業を盛り込む等、効率的・効果的な事業実施に向けて更なる取組を実施する。
 指摘事項への対応 事業内容に改善を加えながら、将来の社会的・職業的な自立に必要な能力や態度を身に付けさせるキャリア教育の充実や、生徒の学力の向上を図り、進路希望の達成を図る。

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 高校生が将来に向けて志を高く掲げ、その目標達成のために必要な学習についてのモチベーションを高めるために「キャリア教育総合推進事業」を実施した。また、県政の課題である医師不足に対応するために「地域医療を支えるドクター育成事業」を実施した。更に、高校生の学力向上と教員の指導力向上の支援をするために「確かな学力育成推進事業」を実施した。これらの事業を通して、将来の社会的・職業的な自立に必要な能力や態度を身に付けるキャリア教育の充実や、生徒の学力の向上とともに、進路希望の達成を図った。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業		12,000	11,459
キャリア教育総合推進事業		54,475	48,512
地域医療を支えるドクター育成事業		6,726	6,617
確かな学力育成推進事業		293,307	278,208
事業費計		366,508	344,796
財源内訳	国庫補助金	12,000	11,459
	県 債		
	そ の 他	354,508	333,337
	一 般 財 源	0	0

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.94)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 県政の課題である医師不足に対応するために、高校1年生の段階から医師を目指す生徒を対象に事業を展開し、医学部医学科への進学者は8年連続で50名以上を維持した。また、大学・短期大学進学率は、46.4%で前年比0.4ポイントの増、就職率は29.8%で前年比0.4ポイントの減であった。なお、県内就職率は、66.9%で前年比1.8ポイントの増であり、事業効果は高い。人口減少と少子高齢化が急速に進む本県において、将来を担う若者世代の県内定着促進の取組は急務の課題である。各種関係機関と連携を図り、将来の社会的・職業的な自立に必要な能力や態度を身に付けさせるキャリア教育の充実を図った。また、卒業後の進路目標を達成できるように、本事業の成果と課題を明らかにし、継続新規事業に反映させ、更なる取組の充実を図る。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	高校卒業者の就職希望達成率								指標の種類
指標式	高校卒業者（公私立全日・定時制課程）就職決定率								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体	
目標a					99	99.2	99.4		
実績b					99.5	99.6	99.7		
b/a					100.5%	100.4%	100.3%		
データ等の出典	高等学校卒業者の就職状況（3月末現在）に関する調査（文部科学省）								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	05月	翌々年度	月		

指標名	高校卒業者の大学進学希望達成率								指標の種類
指標式	高校卒業者（公私立全日課程）の国公立大学進学希望達成率								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体	
目標a					57.5	58	58.5		
実績b					53.8	54	51.3		
b/a					93.6%	93.1%	87.7%		
データ等の出典	高校教育課調査								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	05月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】 各事業を実施する参加校へのアンケート調査からは、参加生徒の意識の変化を感じるという回答が多く寄せられている。	A
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 各種体験等を通して学ぶことに意義、働くことの厳しさや責任についての理解を深めるとともに、やりがいや達成感を味わい自己の進路選択について考えるよい機会となった。生徒一人ひとりの状況が違い、それぞれにあわせた支援をしているため、共通の指標では一概には評価することができないが、大学・短期大学進学率、就職率や県内就職率からも事業効果は高い。	B C
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【事業終了後の効果 最終事業費】 / 【当初計画時の効果 当初計画事業費】 = 0.93 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 高校卒業者就職決定率は、目標達成することができたが、高校卒業者の国公立大学進学希望達成率については、目標達成ができなかった。（指標 1.07 指標 0.93）	評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
効率的性の観点	A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い） 施策の目標達成に向けて、各事業が適正に実施され、有効に機能した、最終年度である平成29年度においては、新規継続事業に繋げ、効率的・効果的な事業実施にむけた取組になった。	
総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	1		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		